

2011年度
政治・経済
(問題)

< H23050018 >

注 意 事 項

1. 問題冊子は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。また、解答用紙のその他の部分には何も書かないこと。
4. 解答用紙の受験番号をよく確認すること。
5. 氏名は、試験開始後、解答用紙の所定欄に正確に、いねいに記入すること。
6. マーク欄ははっきり記入すること。また、訂正する場合は、消しゴムで、いねいに、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

原爆が広島・長崎に投下されてから65年の歳月が過ぎた。2010年8月7日の広島の平和式典には初めて国連事務総長として潘基文（パン・ギムン）氏が、また核保有国のアメリカ、イギリス、フランスからは大使らがそろって参加した。これら代表者が式典に参加した背景には、アメリカ大統領オバマ氏が掲げた「核なき世界」の実現に向けた、核軍縮への動きがあることは確かだ。

国際社会は、核兵器などの大量破壊兵器の拡散を抑制・阻止してきた。その一方で、通常兵器の軍縮に関してはそれほど大きな進展をみていない。

欧米諸国の非政府組織（NGO）に比べ日本のNGOは組織的資金的に小規模であるが、NGOの国際的影響力の拡大とともに、日本のNGOも確実に力をつけてきている。また、NGOはその専門性から人権尊重、法の支配や民主主義などに深く関与している。しかしその一方で、西欧的な近代化や民主主義には馴染まない、あるいは経験のない国家もあり、政府開発援助（ODA）供与の条件に人権尊重などを課すことが、むしろ政治社会不安を引き起こす原因にもなっているという指摘もある。

問1 下線部（A）に関し、次の国連事務総長とその在任期間中に起きた出来事で、最も不適切な組み合わせをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① ウ・タント ② アナン ③ ワルトハイム ④ ガリ ⑤ デクエヤル
(い) 天安門事件 (ろ) 第4次中東戦争勃発 (は) キューバ危機
(に) イラク戦争勃発 (ほ) ソ連のアフガニスタン侵攻開始
ア ①-(は) イ ②-(に) ウ ③-(ろ) エ ④-(ほ) オ ⑤-(い)

問2 下線部（B）に関し、オバマ大統領のようにノーベル平和賞を受賞した政治家に関する以下の記述で、最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ゴルバチョフは、ペレストロイカを推進することで停滞した社会主義経済を立て直そうとしたが、急激な改革であったこともあり、結局ソ連の崩壊につながった。
イ マンデラは、アパルトヘイト時代にアフリカ民族会議の活動に従事し、黒人の権利獲得に努めた。1994年に、南アフリカ共和国で最初の黒人出身の大統領として選出された。
ウ 韓国の民主化運動を主導した金大中（キム・デジュン）元大統領は、太陽政策に基づき、2000年に初の南北首脳会談を実現させ、当時の金日成（キム・イルソン）国家首席と会った。
エ アラファトは、長年パレスチナ解放機構（PLO）の議長を務め、パレスチナ国家の樹立に向けて活動した。1993年のオスロ合意で、パレスチナ暫定自治を開始させ、一時は和平を進展させた。
オ ラモス・ホルタは、国連などの場を通じて東ティモールの自決権を国際社会に訴えた。東ティモールは、国連の暫定統治を経て、2002年5月に21世紀最初の独立国になった。

問3 下線部（C）に関し、原子力の平和利用として、原子力発電所が建設されている。しかし、原発事故による安全性や放射性廃棄物による環境汚染問題も起きている。以下の原発事故が発生した年代順で、最も適切な組み合わせをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① スリーマイル島原発事故 ② チェルノブイリ原発事故 ③ JCO東海村臨界事故
④ 関西電力美浜原発蒸気噴出事故 ⑤ もんじゅナトリウム漏れ事故
ア ②→④→①→③→⑤ イ ①→②→③→④→⑤ ウ ①→③→②→⑤→④
エ ②→⑤→①→④→③ オ ①→②→⑤→③→④

問4 下線部(D)に関し、対人地雷禁止条約とクラスター爆弾禁止条約とが合意された都市の組み合わせで最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア バンクーバーとヘルシンキ イ ワシントンとストックホルム ウ オタワとオスロ
エ モントリオールとオスロ オ ワシントンとブリュッセル

問5 下線部(E)に関し、次のNGOの中でノーベル平和賞を受賞していない団体をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ジュビリー2000 イ 国境なき医師団 ウ 国際赤十字
エ 地雷禁止国際キャンペーン オ アムネスティ・インターナショナル

問6 法律の発議に関して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 議員提出法案に関しては、衆議院では20人以上、参議院では10人以上の賛成を要する。
イ 議員提出法案の中で、予算をとまなう場合は、衆議院では50人以上、参議院では20人以上の賛成を必要とする。
ウ 内閣提出法案は、各省庁から立案されたものを閣議で決定して、各主管大臣の責任で国会に提出する。
エ 通常国会における衆院での法案成立率をみると、議員提出法案よりも内閣提出法案の方が高い。
オ 国会法50条にいう委員会は、その所管に属する事項に関し、法律案を提出することができる。

問7 下線部 (F) に関し、以下の記述を読んで空欄 (①) ~ (⑤) に入る最も適切な語句の組み合わせをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

法は個人の自由や権利を守るべきものであり、統治者といえども法を勝手にかえることはできない。イギリスの (①) は中世における「法の支配」を宣言したものであるが、17世紀に『権利請願』の起草者であった裁判官エドワード＝クック (コーク) は、国王ジェームズ1世の専制政治に対して「国王は何人の下にもない。しかし神と法との下にある」という (②) の言葉を援用して、国王も慣習法として成立しているコモン・ローに従うように諫めたと言われている。

他方、人権宣言のさきがけと言われるヴァージニア権利章典であるが、「人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する」と第1条に掲げた (③) とともに基本的人権を掲げたものであった。市民革命で獲得されたのは、国家権力からの自由を求める自由権であったが、20世紀になると、すべての国民に人間として最低限の生活を保障させる生存権を中心とした社会権が基本的人権に加わるようになった。社会権を世界で初めて規定したのはワイマール憲法であったが、同憲法では (④) なども定めた。

二つの世界大戦を経て人権の内容と範囲は拡大する。特に、1948年の国連総会で採択された世界人権宣言と、同宣言をより具体化し、法的拘束力を持たせた1966年の国際人権規約は重要である。そのほか、国際的な人権保障をめざす条約が制定されてきたが、例えば (⑤) のように、日本が未批准の宣言・条約もある。

- | | | | |
|---|--------------|--------------------------------|------------|
| ア | ① マグナ・カルタ | ② プラトン | ③ アメリカ独立宣言 |
| | ④ 労働者の団結権 | ⑤ 人種差別撤廃条約 | |
| イ | ① 権利章典 | ② ロック | ③ フランス人権宣言 |
| | ④ 成年男女の普通選挙権 | ⑤ 子どもの権利条約 | |
| ウ | ① マグナ・カルタ | ② プラクトン | ③ フランス人権宣言 |
| | ④ 労働者の団結権 | ⑤ ジェノサイド (集団殺害罪の防止及び処罰に関する) 条約 | |
| エ | ① 権利章典 | ② モンテスキュー | ③ アメリカ独立宣言 |
| | ④ 成年男女の普通選挙権 | ⑤ 女性差別撤廃条約 | |
| オ | ① マグナ・カルタ | ② プラクトン | ③ フランス人権宣言 |
| | ④ 成年男女の普通選挙権 | ⑤ 子どもの権利条約 | |

問8 下線部 (G) に関し、西欧諸国が導入している議会制民主主義とは違う開発独裁という体制が中南米やアジアの諸国で敷かれた。開発独裁体制に関して最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 開発独裁体制は、経済開発を政権の正当性の根拠として強権的独裁政治を行う体制である。
- イ 東南アジアでは、フィリピンのマルコス政権、インドネシアのスハルト政権が開発独裁体制を敷いた。
- ウ 東アジアでは、韓国の朴正熙 (パク・チョンヒ) 政権が開発独裁体制を敷いた。
- エ 開発独裁体制下では、政治権力が集中する独裁政権のために汚職や癒着が起きやすい。
- オ 開発独裁体制下では、一切選挙が実施されない。

問9 イスラムに関連する記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1979年のイラン革命は、イスラム原理主義運動に大きな影響を与えた。
- イ 世界には10億人を超えるイスラム教徒がおり、イスラムの連帯などを強化するイスラム諸国会議機構(OIC)がある。
- ウ イスラム原理主義の中で、非合法的活動を辞さない過激派も存在し、アルカイダのようなテロ事件を引き起こす集団もいる。
- エ スンニ(スンナ)派はイランでは多数派であるものの、世界全体ではシーア派の数が圧倒している。
- オ インドネシアは世界で最もイスラム教徒の多い国家である。

問10 下線部(H)に関し、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本はODAを通じて、世界銀行、ユニセフなどの国際機関に出資、拠出を行っている。
- イ 日本のODAは、開発援助委員会(DAC)加盟国中、1991年から10年間は連続1位であったが、2009年にはDAC加盟国中3位まで後退した。
- ウ 日本のODA大綱は、1992年に制定されたが、1990年代の財政赤字、国益重視などの世論を背景に見直され、2003年に新ODA大綱が閣議決定された。
- エ 日本のODAはDAC平均に比べ贈与比率が低く、有償資金援助(円借款)の比率が高い。
- オ 青年海外協力隊は日本のODAの一環で派遣されている。

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

裁判には、民事事件を扱う民事裁判と刑事事件を扱う刑事裁判とがある。民事裁判は、個人や団体の間の私的な紛争について、訴訟を起こした原告とその相手方である被告とが法廷で争う裁判である。他方、刑事裁判では、法律に定める犯罪が行われたと思われる場合に、検察官が被疑者を裁判所に起訴し、裁判官が、検察官、起訴された被告人、弁護人の申立を聞き、証拠を調べて判決を下す。このほか、国民が国や地方公共団体の行政上の行為によって権利を侵害されたときに、その救済を求める行政裁判もある。

前述のように、刑事事件では、検察官が(1)を代表して犯罪を立証し、有罪判決を求めるシステムが採用されている。検察制度においては、検察官が、犯罪を捜査し、公訴(裁判)を提起して、公判手続きも行う。刑事事件で起訴するかしないかは、検察官が、犯罪の疑いや証拠の存在などを勘案して判断する。このように、起訴するかしないかの決定が検察官の裁量に委ねられていることを(2)という。ただし、検察官が不起訴処分を決定した場合でも、その決定に不服があるときは、(3)に申し立てることができる。2004年の法改正により、(3)が同一の事件について2回続けて起訴することが相当であると決定したときは、必ず起訴しなければならないことになった。

大日本帝国憲法の下で、不当な拘束や拷問などが行われた苦い経験から、日本国憲法は、罪刑法定主義の原則に立ち、現行犯逮捕以外の逮捕の場合や捜査・押収には、裁判官の発する令状が必要なこと、拷問や残虐な刑罰は禁止されること、被告人依頼権や黙秘権の保障などによって、刑事手続きにおいて人権が不当に侵害されないよう詳細な人権保障の規定を定めている。しかし、このような保障規定があるにもかかわらず、誤った裁判などによる冤罪事件が後を絶たない。冤罪事件が生ずる理由の1つとして、警察の留置場が(4)として利用されていること、そのため自白を強要する可能性が助長され、冤罪の温床になっていることが指摘されている。このような事件については、判決が確定して裁判が終了した後でも、一定の重大な欠陥を理由にそれを取消し、再度裁判をやり直す再審制度が設けられている。

日本国憲法は、すべての刑事裁判において、被告人に、公平な裁判所の迅速な公開の裁判を受ける権利を保障しているが、裁判が長期にわたる例は少なくない。裁判に長期間を要することは、刑事裁判の被告人に多大の精神的な負担を強いるばかりでなく、民事裁判においても権利を実現する障害となってしまう、重大な問題である。このように、日本の裁判には時間がかかり過ぎ、権利を実現する上で問題であることやその他の批判があったため、これを受けて1999

年に司法制度改革審議会が設置され、その意見書に基づいて、法曹人口の大幅な増加、裁判の迅速化、裁判員制度の導入などの司法制度改革が進められることになった。^(E)
^(F)

問1 文中の空欄 (1) ~ (4) に入る最も適切な語句をア~ソから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- | | | | | |
|-------|----------|---------|----------|----------|
| ア 国益 | イ 公益 | ウ 行政委員会 | エ 起訴便宜主義 | オ 処分権主義 |
| カ 刑務所 | キ 国家訴追主義 | ク 被害者 | ケ 最高検察庁 | コ 検察審査会 |
| サ 拘置所 | シ 代用監獄 | ス 検察調査会 | セ 検察庁 | ソ 逮捕前置主義 |

問2 下線部 (A) に関し、行政裁判について最も不適切な記述を、ア~オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 行政裁判は、民事裁判の一種である。
- イ 行政裁判は、行政裁判所によって扱われる。
- ウ 行政裁判は、主に行政事件訴訟法に基づいて行われる。
- エ 以前は、まず当該行政官庁に権利侵害を申し立てて救済を求め、できるだけ事前に解決すべきとする訴願前置主義がとられていた。
- オ 行政機関相互の裁判も、行政裁判によって行われる。

問3 下線部 (B) に関し、刑事手続きについて最も不適切な記述を、ア~オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 拘留・拘禁など、身体の拘束については、令状が必要である。また、家宅捜索には捜査令状が必要である。
- イ 自己に不利益な供述は強制されず、任意性のない自白は証拠能力を否定されることが原則である。
- ウ 刑事被告人は、いかなる場合にも資格を有する弁護人を依頼することができるが、被疑者の辩护人依頼権に関する規定は定められていない。
- エ 抑留または拘禁された後、無罪の判決を受けた場合には、国に刑事補償を求める権利が憲法で保障されている。
- オ 行為した時に適法であった行為については、事後の法律によって刑罰を科すことはできないが、事後に量刑を引き上げて行為時の法律よりも重い刑罰を科すことはできる。

問4 下線部 (C) に関し、冤罪事件に関連する最も不適切な記述を、ア~オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 憲法には、自白排除の法則が定められているが、実際には、捜査段階の自白が供述調書にまとめられ、裁判で被告人が否認してもこの供述調書が証拠として採用されて、有罪の決め手となってしまう場合がある。
- イ 証拠がそろわず令状を請求できない重大事件において、証拠のある他の軽微な事件で令状を請求して被疑者を逮捕・勾留し、重大事件について捜査をすることは、令状主義の原則から逸脱するが、捜査現場ではしばしば行われているといわれる。
- ウ 最高裁は、白鳥事件で、「疑わしきは被告人の利益に」という原則が再審開始の決定にも適用されることを認めた。
- エ 再審で無罪となった冤罪事件には、免田事件を初めとして、財田川事件、徳島ラジオ商事件、横浜事件、足利事件などがある。
- オ 近年でも、冤罪事件に関連して自白に頼りすぎる捜査手法が批判され、取り調べの可視化を求める意見が強まっている。

問5 下線部(D)に関し、司法制度改革の背景について最も不適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 裁判官が少ないことや、弁護士が少ない過疎地域が存在することなどから、軽微な事件でも、裁判による解決には長い期間を要する傾向があった。

イ 弁護士が都市部に集中し、そのため大都市では弁護士の供給が過剰となって新人弁護士が弁護士事務所で働けなくなり実務経験の機会が不足するなど、質の低下が問題視された。

ウ 裁判官は、職業裁判官としてそのキャリアを積むため、他の仕事や社会についての経験が乏しく、「世間知らず」で判断に偏りがあるとの指摘があった。

エ 裁判以外の紛争解決手段には、裁判所における調停手続き、行政機関、民間団体、弁護士会等による仲裁、調停、斡旋、相談などがあるが、一部を除いて十分に機能しておらず、紛争解決のニーズに対応できていなかった。

オ 欧米では一般的である犯罪被害者救済制度が日本では大きく遅れていたため、被害者の心理的ケアや財政的な支援がほとんどなされていなかった。

問6 下線部(E)に関し、裁判員裁判についての最も不適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 裁判員による裁判は、原則として、裁判員6名と裁判官3名で構成される。

イ 裁判員は、選挙権を有する者の中から抽選で選ばれるが、一定の条件を満たせば辞退できる。

ウ 裁判員は裁判官と協力して有罪か無罪かの決定を行い、量刑は裁判官が決定する。

エ 裁判員は第一審のみに関与し、控訴審は裁判官のみで行われる。

オ 泥酔した状態で自動車を運転して人をひき、死亡させてしまった場合、裁判員裁判の対象となる。

問7 下線部(F)に関し、司法制度改革によって導入された制度について最も不適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 司法制度改革によって、法科大学院が設置された。

イ 司法制度改革によって、犯罪被害者やその家族などの人権にも十分な配慮と保護がなされるよう、犯罪被害者等基本法が制定された。

ウ 司法制度改革によって、司法支援センター(愛称「法テラス」)が設立された。

エ 司法制度改革によって、当番弁護士制度が導入され、被疑者の段階から無料で弁護士に相談できるようになった。

オ 司法制度改革によって、知的財産に関する訴訟を専門に扱う国内初の裁判所として、知的財産高等裁判所が発足した。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

総じて我が国の経済は、1990年代初頭のバブル崩壊以降、伸び悩む状態が続いている。経済成長のための政策対応が十分な効果を発揮せず、デフレからも脱却できなかったため、過去10年間、景気実感に近い名目GDPはマイナス成長となり、OECD諸国の中で最低の水準にとどまっている。

一方で、財政は、歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に続き、過去20年間で我が国の国債残高は約470兆円増加している。こうした我が国の財政悪化の大きな要因として、次のようなことが考えられる。

- ・バブル崩壊以降、度重なる減税や、景気低迷が長く続いた結果、税収が大幅に減少した。
- ・不況対策等で行われた公共事業は、効率的な投資でなかったため、必ずしも成長に寄与しなかった。
- ・1990年代からの高齢化の進展により、社会保障費が大幅に増加した。

最近では、EU諸国において、リーマン・ショック後の厳しい景気後退を受け、財政不安が著しく高まるなど、公的債務のリスクに対する内外の市場の目は厳しさを増している。我が国においても、このような状況を放置すれば、日本国債への信認が失われ、^(G)財政が破綻状態に陥りかねない。仮に、そのような状態になれば、国としての財政自主権が失われ、また、^(H)社会保障等の公共サービスの水準が大きく低下し、我が国経済や国民生活に多大な悪影響が生じることとなる。^(I)

問1 下線部(A)のデフレに関する最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア デフレの場合、実質GDP成長率は名目GDP成長率を必ず上回る。
- イ 不況期にインフレが生じることをスタグフレーションという。
- ウ 好況期にデフレが生じることをデフレスパイラルという。
- エ デフレは債務者の実質的な返済負担を増大させる。
- オ デフレの場合には、その経済のすべての財やサービスの価格が下落していることになる。

問2 下線部(B)のOECDの日本語名称をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 経済協力開発機構
- イ 国連貿易開発会議
- ウ 国際経済協力会議
- エ 国連貿易開発機構
- オ ヨーロッパ経済協力機構

問3 下線部(C)に関して、日本の財政制度について最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 財政法は、建設国債の発行は認めているが、赤字国債の発行は禁止している。
- イ 現代の財政では、累進課税制度や社会保障制度のようなビルト・イン・スタビライザーが、財政収支を自動的に均衡化させるように働く。
- ウ 財政投融资は、国会の審議・議決を受けずに実施されている。
- エ 道路特定財源は、平成21年度から一般財源化された。
- オ 近年、日本の財政は国債依存度が高まり、硬直化が進んでいる。

問4 下線部(C)に関して、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の計算に含まれない収支項目をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 社会保障関係費
- イ 地方交付税交付金
- ウ 国債費
- エ 公共事業関係費
- オ 印紙収入

問5 下線部(D)に関して、日本の税制について最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本の税制は伝統的に直接税中心主義をとっており、平成22年度当初予算における直間比率はおよそ7:3である。
- イ 日本において消費税は1989年に当初は税率3%で導入されたが、その後1997年に税率5%に引き上げられた。
- ウ 消費税は、担税者と納税者が異なる間接税である。
- エ 日本の所得税は、諸外国と異なり逆進的であることが指摘されている。
- オ 日本の租税負担率は、OECD諸国のなかでも比較的低い水準にある。

問6 下線部(E)の公共事業に関する最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア アメリカのニューディール政策は、非効率な公共事業の削減により、大恐慌後に悪化した財政の健全化を図るものであった。
- イ 日本の平成22年度当初予算では、公共事業関係費は前年度より減少している。
- ウ 公共事業には、市場では適切に供給されない公共財を供給し、資源配分を効率化するという役割が期待されている。
- エ 日本のすべての公共事業は国土交通省が所管している。
- オ 日本の平成22年度当初予算では、公共事業関係費は国の一般歳出のなかで社会保障関係費に次ぐ二番目の規模になっている。

問7 下線部(F)に関して、日本の少子高齢化について最も適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本はすでに1970年には、世界保健機関(WHO)の定義でいう「高齢化社会」に突入していた。
- イ 日本の総人口は2000年をピークに減少に転じ、2008年には1億2千万人を割り込んだ。
- ウ 日本の2009年の合計特殊出生率は1.37であり、この水準では将来の人口は自然減となる。
- エ 社会保障制度の不備が、日本の高齢化の一つの原因であるといわれている。
- オ 2009年の各国の総人口に占める0～14歳人口の割合は、日本の方が中国よりも高かった。

問8 下線部(G)のいわゆる欧州財政危機に関して、2010年5月に、国債償還の不履行を回避するために、EUとIMFによる協調融資を受けた国をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ポルトガル
- イ イタリア
- ウ アイルランド
- エ ギリシャ
- オ スペイン

問9 下線部(H)に関して、日本の地方公共団体のうち、事実上財政破綻し、2007年3月6日に「財政再建団体」の指定を受けたものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 宮崎県
- イ 大阪府
- ウ 鳥取県
- エ 歌志内市
- オ 夕張市

問10 下線部(1)に関して、日本の社会保障制度について最も不適切な記述をア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 近年は、社会保障関係費が国の一般歳出のなかで最大の割合を占めている。
- イ 日本の社会保障制度は、公的扶助、社会福祉、社会保険および公衆衛生の4部門からなるが、生活保護はこのうち公的扶助の一種である。
- ウ 平成22年度より、15歳以下の児童の保護者に対して金銭を支給する児童手当の制度が開始された。
- エ 1997年の国民健康保険法改正により、2000年から公的介護保険制度が導入された。
- オ 厚生年金保険は、民間サラリーマンを対象とした公的年金制度である。

IV 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本銀行(以下、日銀)は、国内唯一の発券銀行であり、国庫金を取り扱うという意味で、政府の銀行ともいわれている。さらに、民間金融機関等に対する一時貸付けなどの業務を行うという意味で、(1)あるいは、最後の貸し手ともいわれている。日銀が通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることが第一義的な目的であるとされている。物価はマネーストックに依存するが、マネーストックには、いくつか異なる指標が存在する。日銀はマネタリーベースを通じ、信用創造の過程を経て、マネーストックをコントロールすることができるものと考えられている。以前から、日銀は、物価の安定だけでなく、金融システムの安定を目指してきたが、1998年4月施行の改正日銀法では、日銀の目標がより一層明確化された。

1999年から、日銀は、いくつかの金融政策を実験的に試みてきた。1999年には、「ゼロ金利政策」が開始され、2001年には、「量的緩和政策」が開始された。これらは、基本的には短期金利が低下して通常の金融政策が無効となる状況に経済が陥っているとの認識に基づいたものと思われる。そうした状況下で、将来のインフレ率に目標値を設定してインフレ期待をもたらし、実質金利を下落させることで経済を刺激するというアイデアが多くの人々によって提唱された。

問1 文中の空欄(1)に入る最も適切な語句をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 与信銀行
- イ 外貨準備銀行
- ウ 貸出銀行
- エ 銀行の銀行
- オ 管理銀行

問2 下線部(A)に関し、最も不適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 消費者物価指数は、基準時における家計の消費構造を一定に固定し、これに必要な費用が価格変化に伴い、どう変化したかを表したものである。
- イ 消費者物価指数の計算に採用される品目は、消費支出の中で重要度が高く、価格変化の面で代表性のあるものから選ばれている。
- ウ 企業物価指数は、基準時において企業間で取引された財の中から代表的なものを選び、それらの価値が価格変化に伴い、どう変化したかを表したものである。
- エ 企業物価指数には、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数といったものがある。
- オ GDPデフレーターは、基準時における最終消費財と中間財の中から代表的な品目を選び、それらの価値が価格変化に伴い、どう変化したかを表したものである。

問3 下線部(B)に関連して、最も不適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア M1は、現金通貨に、普通預金、当座預金などの預金通貨を加えたものである。
- イ M2においては、ゆうちょ銀行を含むすべての金融機関の預金通貨が対象となる。
- ウ 従来は、M2+CDが代表的な指標であるとされていた。
- エ マネタリーベースは、ベースマネーないしハイパワードマネーともよばれる。
- オ 広義流動性には、M2+CDに加えて、金銭の信託や投資信託などが含まれる。

問4 下線部(C)に関し、簡単化のために銀行から貸し出された金額はそのまま別の銀行の預金となるという前提で、支払準備率が3%の場合、36億円の本源的預金増は、信用創造により、36億円を超えて、新たにどれくらいのマネーストックを生み出すことになるか、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 953億円 イ 1067億円 ウ 1164億円 エ 1246億円 オ 1374億円

問5 下線部(D)の改正日銀法に関し、最も不適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 政策委員会議長は、金融調整事項を議事とする会議後、速やかな議事要旨作成と公表を行う。
- イ 政策委員会は、日銀総裁、副総裁2名、審議委員6名の合計9名で構成される。
- ウ 審議委員は、経済又は金融に関して高い見識を持つ者や学識経験者の中から内閣が任命する。
- エ 日銀の独立性の観点から、日銀副総裁の任命は日銀総裁が行い両院の同意は必要としない。
- オ 会議の出席者の範囲等を明確にするなどして、政策委員会の独立性の確保が図られた。

問6 下線部(E)の1999年に開始された「ゼロ金利政策」がどのようなものであったかについて、最も適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 長期プライム・レートが実質0%になるように誘導した。
- イ 短期プライム・レートが実質0%になるように誘導した。
- ウ 無担保コール・レート(オーバーナイト物)が実質0%になるように誘導した。
- エ 外貨準備率が実質0%になるように誘導した。
- オ 為替レートが実質0%になるように誘導した。

問7 下線部(F)の2001年に開始された「量的緩和政策」がどのようなものであったかについて、最も適切な記述を、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 資産担保証券を大量に売却したことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- イ 短期国債を大量に売却したことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- ウ 大規模な外国為替市場への介入を行ったことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- エ 日銀当座預金残高を主な目標にして潤沢な資金供給を行ったことが「量的緩和政策」であったといわれている。
- オ 長期国債を大量に売却したことが「量的緩和政策」であったといわれている。

問8 下線部(G)のような状況を何というか、最も適切なものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 流動性の罨 イ 貨幣の中立性 ウ モラル・ハザード エ 逆選択 オ クラウディング・アウト

問9 下線部(G)に関連して、日銀が金融引き締めのために用いることができる金融政策として、最も適切なものを、ア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 買いオペレーション イ 売りオペレーション ウ 預金準備率の引き上げ
- エ 預金準備率の引き下げ オ 基準割引率および基準貸付利率の引き下げ

問10 下線部(H)のようなアイデアを何というか、最も適切なものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア kパーセント・ルール イ 不胎化政策 ウ ハイパー・インフレーション
- エ 信用緩和政策 オ インフレ・ターゲッティング

[以下余白]